

伊東市DX推進計画^{2.0}

令和8年度～令和12年度



目次

<p>01 計画策定の趣旨－なぜ今、DX推進計画をつくるのか－ 2</p> <p>02 計画の目的－実現したい未来－ 3</p> <p>03 計画の位置づけ－上位計画との関わり－ 4</p> <p>04 計画期間－未来へ向けた道のり－ 5</p> <p>05 社会の状況－変化する社会とDXの必要性－ 6</p> <p> 人口減少・少子高齢化</p> <p> スマートフォンの普及</p> <p> クラウドサービスの普及</p> <p> 2025年の崖</p> <p>06 本市の現状－これまでの歩みと課題－ 12</p> <p> これまでの国の動向と本市の主な取組</p> <p> 前伊東市DX推進計画の考察</p>	<p>07 基本方針と政策の柱－DX推進に向けた5つの柱－ 16</p> <p> 【基本方針1】市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進 17</p> <p> 政策の柱1: デジタル技術を活用した行政サービスの充実</p> <p> 施策1: フロントヤード改革の推進</p> <p> 施策2: キャッシュレス決済の拡充</p> <p> 施策3: マイナンバーカードの取得支援・利用促進</p> <p> 【基本方針2】持続可能な行政運営の実現 21</p> <p> 政策の柱2: 情報システムの標準化・共通化の推進</p> <p> 施策4: 基幹系20業務の標準化・共通化の推進</p> <p> 政策の柱3: 行政事務のデジタル化・効率化の推進</p> <p> 施策5: 文書管理システムの導入と活用促進</p> <p> 施策6: AIの活用推進</p> <p> 施策7: Web会議のさらなる定着と活用促進</p> <p> 【基本方針3】DXを支える環境の整備 24</p> <p> 政策の柱4: データ利活用の推進</p> <p> 施策8: オープンデータの拡充による活用促進</p> <p> 施策9: GIS(地理情報システム)の活用促進</p> <p> 政策の柱5: デジタル化を支える環境整備の推進</p> <p> 施策10: 情報セキュリティ対策の強化</p> <p> 施策11: デジタル人材育成の強化</p> <p> 施策12: デジタルデバイド対策の推進</p> <p>08 推進体制と進行管理 27</p> <p> 推進体制</p> <p> 進行管理</p> <p>09 用語集 29</p>
---	---



計画策定の趣旨 -なぜ今、DX推進計画をつくるのか-

人類史の
流れ

私たちの暮らしは、時代ごとに新しい技術の登場とともに大きく変化してきました。15世紀半ばの活版印刷技術の発明は、知識の広がりを生み、18世紀後半の機械技術の発明は、産業革命を起し、社会の仕組みを変えました。



同様に、近年では、1995年に登場した「Windows95」が一般家庭へのインターネット普及を一気に加速させたことを契機に、その後、Web1.0（情報を“受け取るだけ”の一方通行の時代）から、SNSの発展及びスマートフォンの普及によりWeb2.0（誰もが情報を“発信できる”双方向の時代）へと進化しました。



インター
ネット
の進化

これにより私たちは、メールやSNSを通じていつでも誰とでもつながることができるようになり、買い物や行政手続、学習や仕事など、日常のあらゆる場面でオンラインサービスを活用できるようになりました。

また、情報伝達の速さと範囲が飛躍的に広がったことで、人と人との交流や地域のつながり方にも新しい形が生まれ、私たちの暮らしはより便利で、豊かなものとなりました。さらに現在は、ブロックチェーン技術などを基盤としたWeb3.0（情報と権限を個人に分散する、新しいかたちのインターネット）の時代へ向かっています。



DXの
必要性と
市の姿勢

このように、テクノロジーの進化は、社会のあり方そのものを変えてきました。これからの行政においても、単にICT（情報通信技術）を導入して効率化を図るだけではなく、デジタルトランスフォーメーション（DX）の視点から、「サービスの提供方法」「働き方」「組織文化」までも変革していくことが求められています。

本市では、こうした社会の変化を踏まえ、なぜDXを進めるのか、その背景と目的を整理し、今後取り組むべき方向性と進め方を分かりやすく示すために、本計画を策定します。

計画の目的—実現したい未来—

伊東市の目指す将来像

私たちが創り、育む 自然と共生し 安心と活力にあふれるまち 伊とう
 ~行ってみたい 住んでみたい 住んでいたい まちづくり~

第五次伊東市総合計画



デジタル化で目指す将来像

みんながデジタルの恩恵を享受できるまち



実現のための大きな3つの目的

01

市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進

—市民・来訪者はもっと便利に—

- ・市民をはじめ、伊東市に係る人がデジタルによる便利さを享受

▶▶▶ 満足度・幸福度向上

02

持続可能な行政運営の実現

—職員はもっと楽に—

- ・効率化によって生まれた時間を、単純作業ではなく、より価値のある業務へ
 - ・データ活用による、証拠に基づく政策立案（EBPM）
- ▶▶▶ 温かみのある対人サービスや創造的な企画立案へ

03

DXを支える環境の整備

—人材育成・環境整備—

- ・DX推進に対する認識の共有
- ・必要な技術や情報の取得
- ・安全・安心で使いやすいデジタル環境の整備

▶▶▶ リテラシー向上とセキュリティ強化でデジタルの恩恵を享受



自治体DXを進め
 将来的に地域DXへの
 拡大を目指します。

計画の位置づけ – 上位計画との関わり –

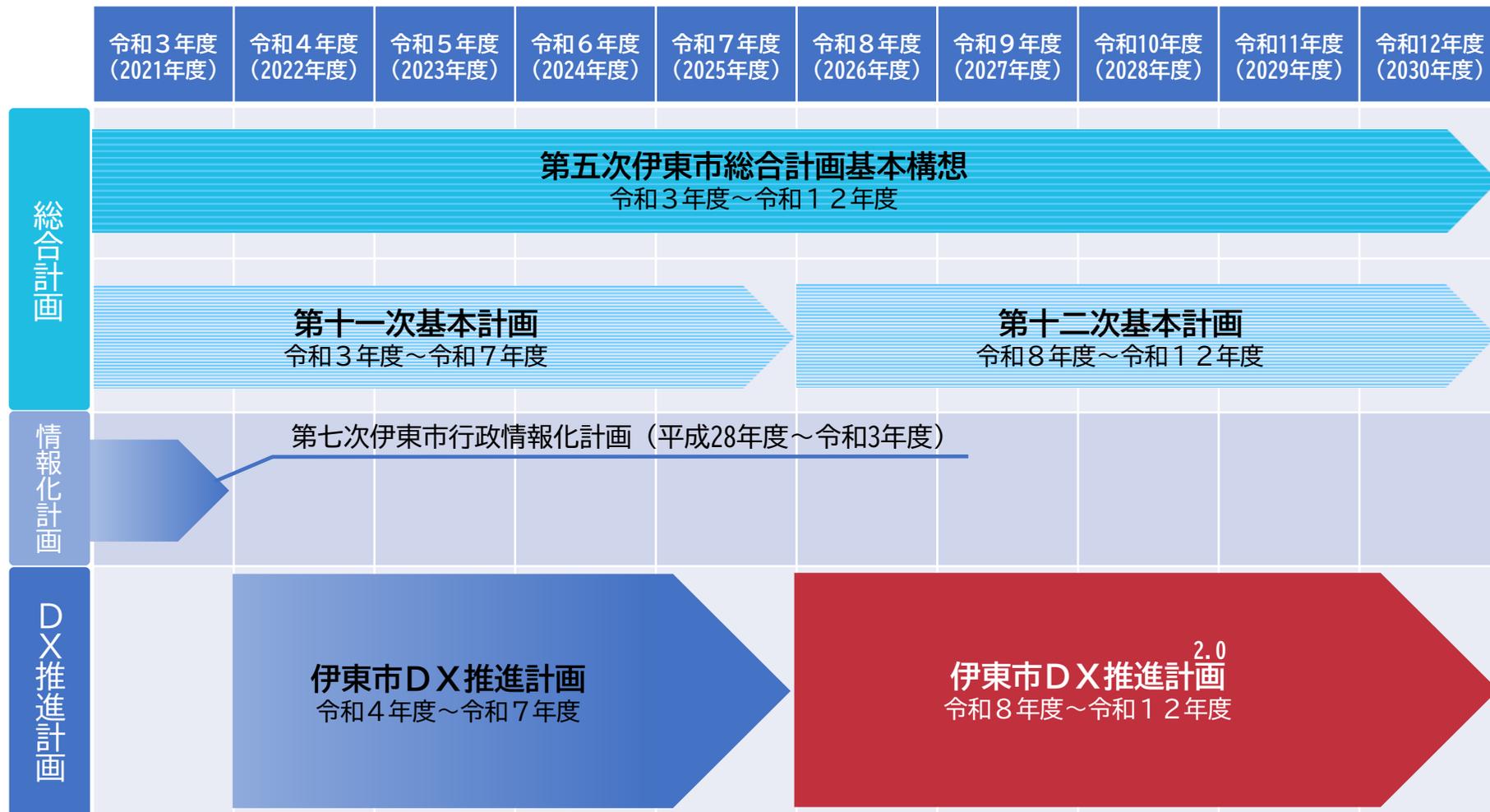
- 01 本市の最上位計画である「第五次伊東市総合計画」の分野別計画として、同計画で掲げる将来像を実現するため、デジタルの力による行政運営の変革（DX）を推進する実行計画として位置付けます。
- 02 「伊東市デジタルファースト宣言～市民ファーストのDX推進～」を具現化するための取組の方向性と行動指針を示す計画として位置付けます。
- 03 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する「市町村官民データ活用支援推進計画」として位置付け、官民データの利活用を通じた地域課題の解決と行政の効率化を図ります。

	上位計画等	内容
国	デジタル社会形成基本法	デジタル社会の形成を、総合的・計画的に推進する基本的枠組み
	デジタル手続法	行政手続のオンライン化を義務付け、国・地方共通のデジタル基盤整備を推進
	自治体DX推進計画	全国の自治体がDXを計画的に進めるための国の基本方針
県	ふじのくにDX推進計画	静岡県が定める県全体のDX推進方針であり、市町のDXを広域的に支援
市	第五次伊東市総合計画	本市の最上位計画
	伊東市デジタルファースト宣言	デジタル技術を通じて、市民に寄り添う行政を実現する理念的宣言



計画期間 – 未来へ向けた道のり –

○本計画の期間は、令和8年度（2026年）から令和12年度（2030年）までの5年間とします。

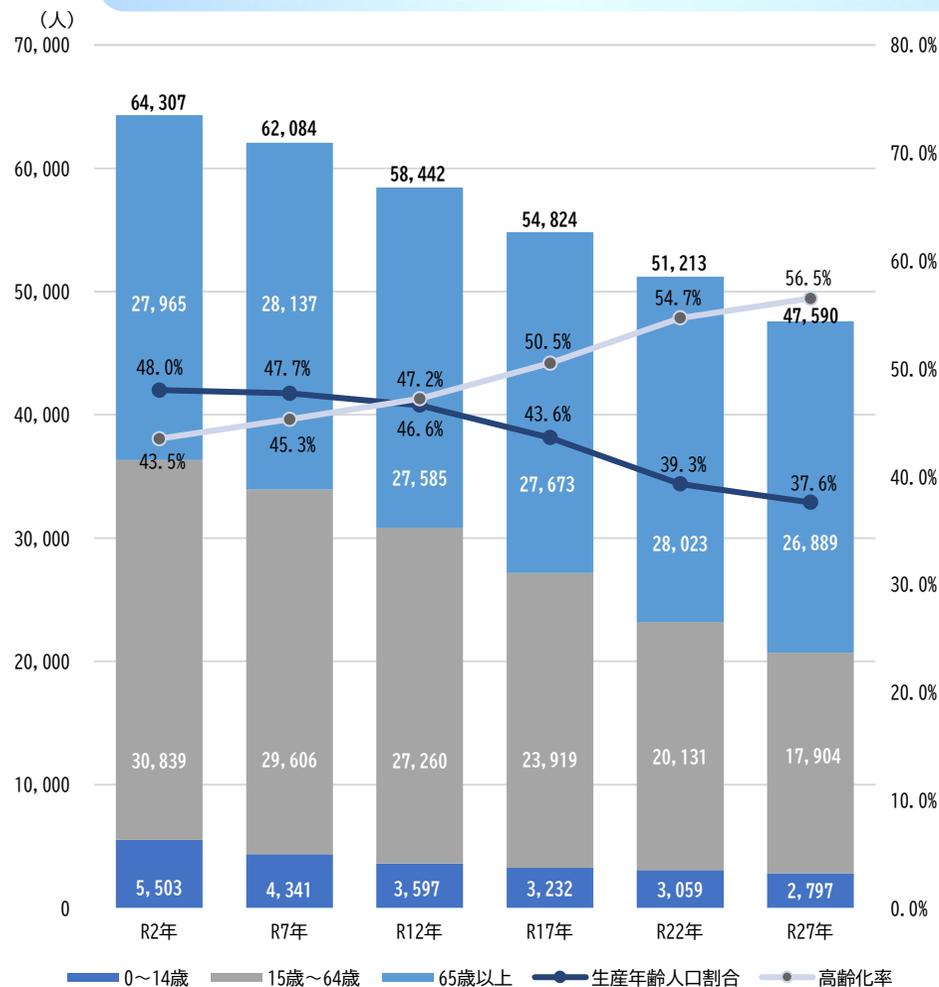


計画期間中においても、デジタル技術の進歩及び市民ニーズ、本市を取り巻く社会情勢や国・県の動向を踏まえ、必要に応じて計画を見直します。

社会の状況－変化する社会とDXの必要性－

01 人口減少・少子高齢化

国立社会保障・人口問題研究所による伊東市の将来推計人口



- 伊東市の人口は減少し続けています。
- 将来人口においても減少することが推計されており、令和17年（2035年）には高齢者人口（65歳以上）の割合が生産年齢人口（15～64歳）の割合を上回ると推計されています。
- 令和22年（2040年）には、団塊ジュニア世代が65歳を迎え、伊東市の高齢化率は5割を超えると推計されています。あわせて大量の定年退職があり、労働人口が急減することが推測されます。
- 医療・介護の需要が高まるほか、公共施設やインフラも一気に老朽化を迎えますが、人手不足、税収減少による財政悪化により、従来のやり方では、十分な対応が困難となることが予想されます。

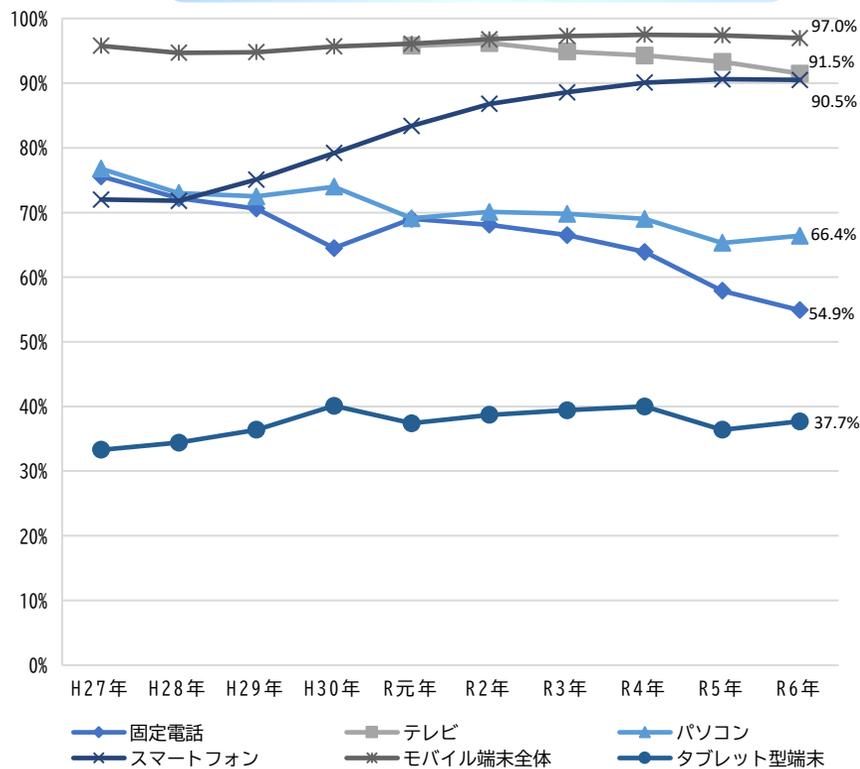
POINT

- ◆ 限られた人材、予算で行政事務を継続していく必要があります。
- ◆ デジタル技術等のテクノロジーを積極的に活用しながら、従来のやり方を刷新し、持続可能な運営が様々な場面で求められます。

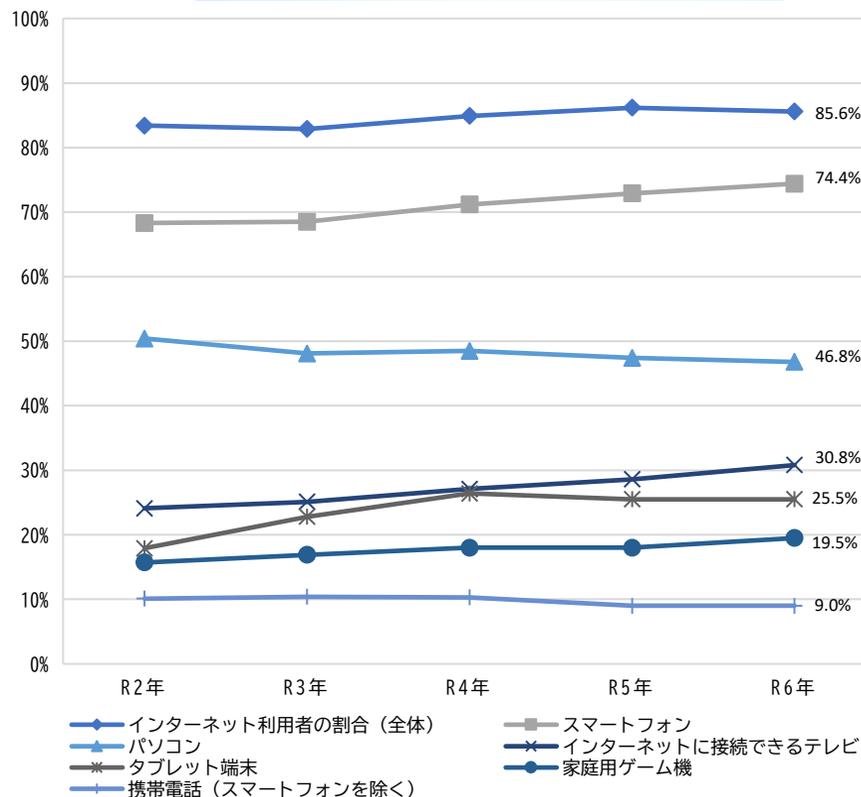
社会の状況－変化する社会とDXの必要性－

02 スマートフォンの普及（1/2）

主な情報通信機器の保有状況（世帯）



インターネット利用機器の状況



出典：総務省「令和6年通信利用動向調査」

○スマートフォンを保有している世帯の割合が9割（90.5%）を超えています。

○インターネット利用機器としてもスマートフォンがパソコンを上回り、一番使用されています。

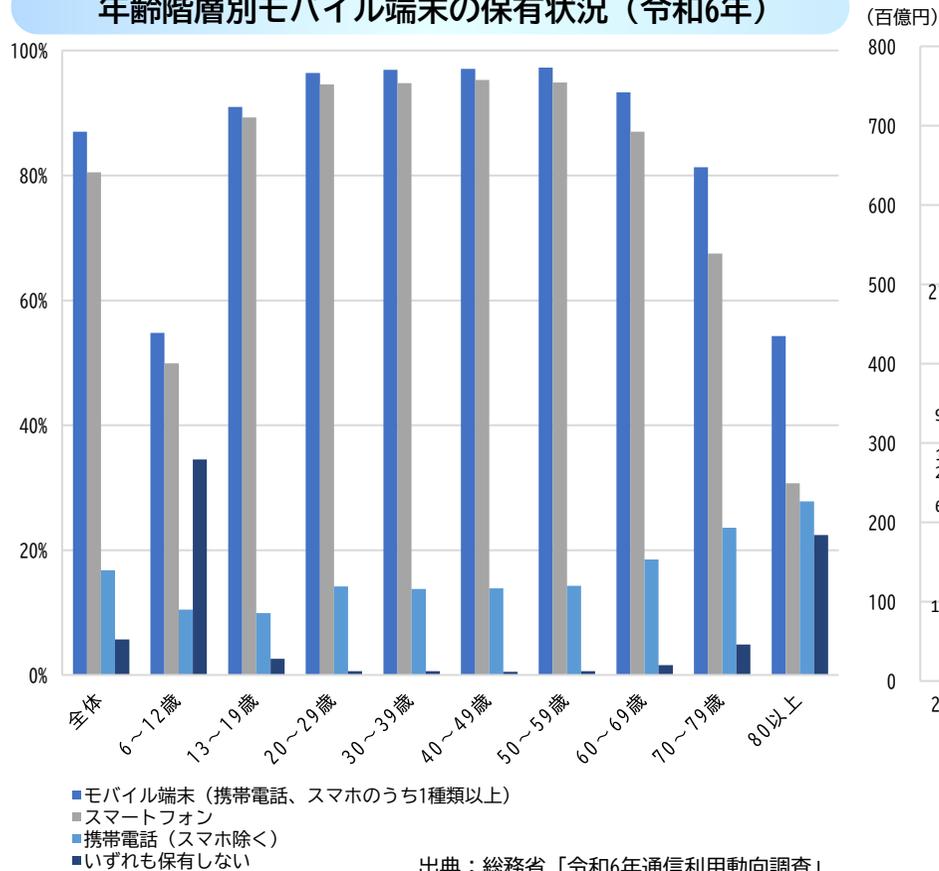
POINT

- 一人一端末、常時オンラインの状態が普及し、生活インフラとして定着しています。
- 前提条件として、高度なデジタルツールが普及した状態と評価します。

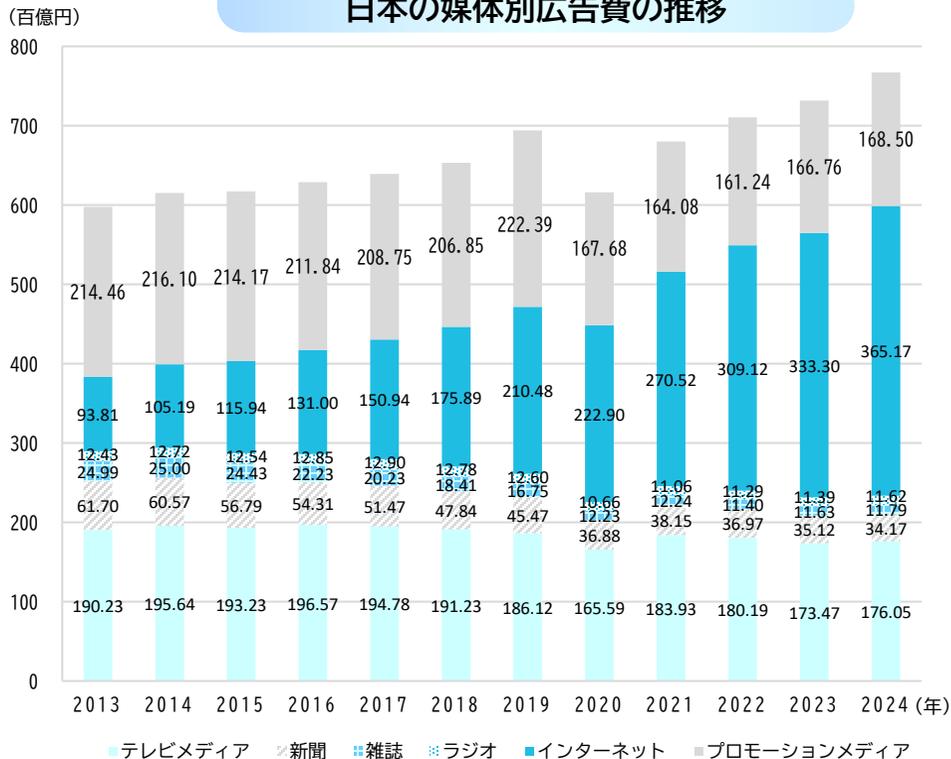
社会の状況－変化する社会とDXの必要性－

02 スマートフォンの普及（2/2）

年齢階層別モバイル端末の保有状況（令和6年）



日本の媒体別広告費の推移



○モバイル端末の保有率はどの年齢層でも高い状況です。

○2021年にインターネット広告費がマスコミ4社（テレビメディア、新聞、雑誌、ラジオ）の広告費を初めて上回り、その差は広がり続けています。

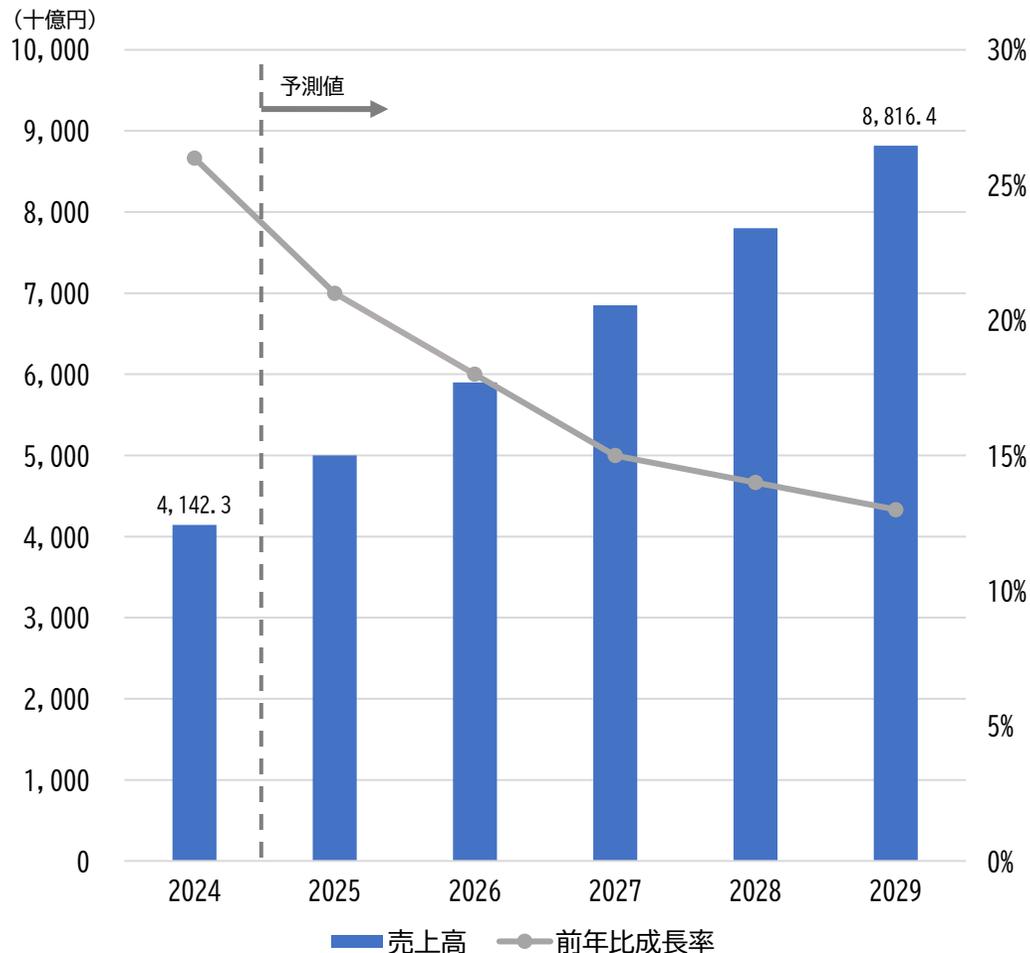
POINT

サービスはマスから個へパラダイムシフトしており、行政サービスも個別のきめ細やかなサービスが求められています。

社会の状況 - 変化する社会とDXの必要性 -

03 クラウドサービスの普及

日本のパブリッククラウドサービス市場規模 (売上高) の推移及び予測



- 日本のパブリッククラウドサービス市場は、高い成長を遂げ、広く普及しています。
- 調査会社のIDC Japanは、生成AIの活況により、関連製品やサービスが大きく売り上げを伸ばしたと指摘しています。

POINT

莫大な費用と時間をかけて独自システム開発をなくとも、既存のクラウドサービスを利用することで低額かつ迅速にシステムを導入できる可能性があります。



出典：総務省「令和7年版 情報通信白書」

社会の状況－変化する社会とDXの必要性－

04 2025年の崖（1/2）

参考：経済産業省「DXレポート」平成30年9月7日デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会

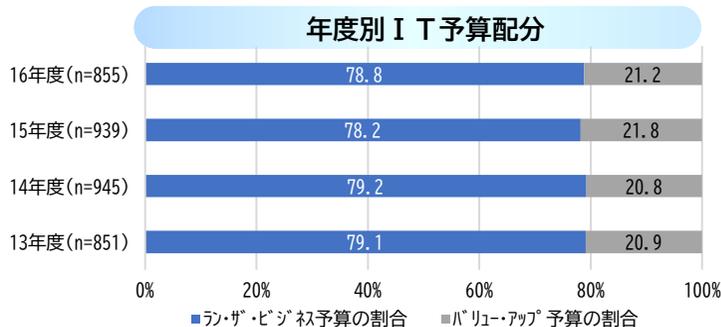
：「2025年の崖」とは、経済産業省によって提唱された予測を指す表現。
2025年以降、既存システムが足かせとなりDXを推進できずに経営改革が遅れると経済損失が発生すること。

◆「2025年の崖」を構成する3つの複合的危機

経営面	人材面	技術面
21年以上稼働している基幹系システムが全体の6割に達する見込み。 改修を重ねたことによるシステムの複雑化、ブラックボックス化が進行。	IT人材不足が約43万人に拡大。 システムメインフレーム等の旧技術の担い手が退職・高齢化。	SAP社提供のERP（統合基幹業務システム）の製品群（2025年）、固定電話網PSTN（2024年）など、基幹技術のサポートが相次いで終了。

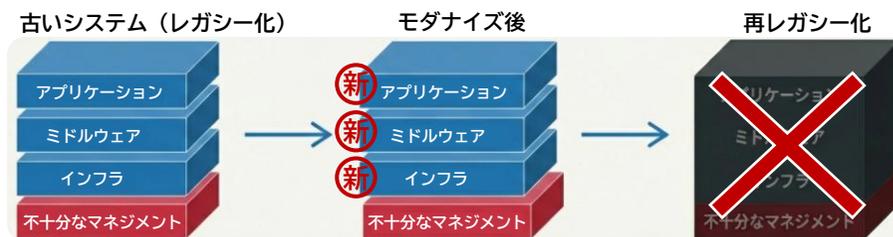
➡ DX推進の最大の足かせは、老朽化・複雑化・ブラックボックス化した「レガシーシステム」です。

➡ 日本企業のIT関連予算のうち8割以上が現行の維持・運営（ラン・ザ・ビジネス）に充てられています。



出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査報告書2017」

技術の老朽化だけでなく、不十分なマネジメントがシステムのブラックボックス化を引き起こします。



レガシー化は、単に古い技術を使っていることだけでなく、使用システムの中身が不可視になり、自分の手で修正できない状況に陥った「マネジメントの問題」です。
最新技術で刷新しても、マネジメントが変わらなければ、「再レガシー化」は避けられません。

○多くの経営者がDXの必要性を認識しているが、レガシーシステムが足かせとなり変革に繋がっていない状況です。

○DX推進には、攻めのIT投資（バリュー・アップ）が必須ですが、守りのIT投資（ラン・ザ・ビジネス）から脱却できない状況です。

POINT

レガシーシステムの長期的な運用・保守費の高騰が「技術的負債」となり、将来にわたっての「攻めのIT投資」に必要な資金・人材を振り向けられない状態を引き起こす可能性が高まります。

社会の状況－変化する社会とDXの必要性－

04 2025年の崖（2/2）

参考：経済産業省「DXレポート」平成30年9月7日デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会

◆レガシーシステムのブラックボックス化を解消できない場合のリスクとDX推進のための刷新の必要性

1	データを活用しきれず、DXを実現できない。	➡	DXを本格的に展開するため、DXの基盤となる、変化に追従できるITシステムとすべく、既存システムの刷新が必要です。
2	今後、維持管理費が高騰し、技術的負担が増大する。		
3	保守運用者の不足等で、セキュリティリスク等が高まる。		

◆DX実行を阻む5つの現実的な課題と課題克服のための対応策

5つの課題		課題の内容	対応策
1	経営の課題	経営層が既存システムの問題点を把握し、克服への道筋を描き切れていない状況	「見える化」指標と中立的な診断スキームの構築（経営者が自社のIT資産を客観的に把握）
2	組織の課題	経営トップのコミット不足、情報システム部門のベンダー依存、事業部門のオーナーシップ欠如	体制・実行プロセスを提示、経営者のチェックリストとして活用
3	コスト・リスクの課題	刷新は長期間・高コストであり、経営判断としてリスクが高い状況	マイクロサービス活用、共通プラットフォーム構築、補助金利用
4	外部関係の課題	ユーザー企業とベンダー企業の「丸投げ」構造から脱却できていない状況	ユーザ・ベンダー間の新たな関係構築（アジャイル開発に適した契約ガイドラインの見直し）
5	人材の課題	ITで何ができるかを理解し、DXを推進できる人材が不足している状況	DX人材の育成・確保（既存システムの保守業務から解放し、DX分野へ人材をシフト）

放置シナリオ 

↓ 最大12兆円/年の経済損失

DXシナリオ 

↑ 実質GDP130兆円超の上積み

POINT

- ◆ 現行の状態を放置した組織と、DXを実行した組織との格差はますます大きく開いていきます。
- ◆ デジタル技術によるゲームチェンジが進行しており、組織の競争力維持・強化には、DXの迅速な推進が不可欠です。
- ◆ 既存からの刷新が求められるため、組織幹部層の理解・コミットメント及び担当者のオーナーシップが不可欠です。

本市の現状－これまでの歩みと課題－

01 これまでの国の動向と本市の主な取組（1/3）

国の動向	市の取り組み		
<p>ITの基盤整備と利活用の進化 (平成13年～平成24年)</p> <p>国家競争を意識した世界最先端のIT国家を目指した基盤づくりを目指した。</p> <p>e-Japan戦略 (平成13年策定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高速ネットワークインフラの整備 ・IT利活用の推進 	<p>第三次 伊東市総合行政 情報化推進計画 (H14～H16)</p>	平成14年度	住民基本台帳ネットワーク参加 例規ベースシステム導入 市議会会議録検索システム導入
		平成15年度	行政総合ネットワーク（LGWAN）運用開始 公的個人認証機器導入
		平成16年度	伊東市セキュリティポリシー策定
	<p>第四次 伊東市総合行政 情報化推進計画 (H17～H19)</p>	平成17年度	窓口オンライン端末機用指紋認証管理システム導入
		平成18年度	市税のコンビニ収納開始 全出張所オンライン化完了
		平成19年度	市メールマガジン配信開始 後期高齢者医療制度システム、戸籍システム導入
	<p>第五次 伊東市総合行政 情報化推進計画 (H20～H22)</p>	平成20年度	情報系シンクライアント導入 伊東市情報セキュリティポリシー全部改定
		平成21年度	基幹系情報セキュリティ強化
		平成22年度	図書館蔵書インターネット検索システム導入 インターネット公売システム導入
	<p>第六次 伊東市行政情報 化推進計画 (H23～H27)</p>	平成23年度	市メールマガジン登録アドレス数上限拡大（倍増）
平成24年度		地理情報システム（GIS）整備	

本市の現状－これまでの歩みと課題－

01 これまでの国の動向と本市の主な取組（2/3）

国の動向	市の取り組み		
<p style="text-align: center;">データ利活用と デジタル・ガバメントの推進 (平成25年～令和元年)</p> <p>単なるインフラ整備から、蓄積されたデータをどう活かすかという段階へ移行</p> <p>【体制の強化】 政府CIO（内閣情報通信政策監） (平成25年設置)</p> <p>【法整備】 官民データ基本法（平成28年成立） ・データ利活用とデジタル・ガバメント（デジタル化の利便性を実感できる形で実現する行政）を目指した。</p> <p>デジタル手続法（令和元年成立） ・行政手続のデジタル化が加速。 ・国民がIT・データ活用の便益を享受できる社会システムの構築を目指した。</p>	<p>第六次 伊東市行政情報化推進計画 (H23～H27)</p>	<p>平成27年度</p>	<p>市議会本会議インターネット中継開始 伊東市情報セキュリティポリシー全部改定</p>
		<p>平成28年度</p>	<p>伊東市情報セキュリティポリシー一部改定 公共施設Wi-Fi設置開始 オープンデータ登録開始 基幹系システム基盤変更後運用開始 (ホストコンピュータ→オープン版(WE B版))</p>
	<p>第七次 伊東市行政情報化推進計画 (H28～R3)</p>	<p>平成29年度</p>	<p>マイナンバー制度における他団体との情報連携開始 庁内ネットワークの三層分離 (マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系) 仮想ブラウザの導入 自治体情報セキュリティクラウド利用開始</p>
		<p>平成30年度</p>	<p>住民票等のコンビニ交付サービス開始</p>
		<p>令和元年度</p>	<p>「熱海市・伊東市・函南町自治体クラウド協定」締結</p>

本市の現状－これまでの歩みと課題－

01 これまでの国の動向と本市の主な取組（3/3）

国の動向	市の取り組み		
<p style="text-align: center;">社会全体のデジタル化とデジタル庁の創設 (令和2年～)</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応において、行政の縦割りやシステムの不十分な連携、デジタル化の遅れ等の課題が顕在化したことを背景に、「社会のデジタル化」を目指す方向へ移行</p> <p>デジタル庁創設（令和3年）</p> <p>【基本法の抜本改正】 デジタル社会形成基本法（令和3年成立）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来のIT基本法を廃止 ・単なるネットワークの充実にとどまらず、「データ利活用により発展するデジタル社会」へと定義を更新 <p>【目指すビジョン】 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を掲げ、個人のニーズに合ったサービスを自ら選べる、多様な幸せが実現できる社会を目指す。</p>	<p>第七次伊東市行政情報化推進計画（H28～R3）</p>	<p>令和2年度</p>	<p>庁内Web会議環境整備 メールマガジン情報のSNS連携開始（LINE、Facebook、X（旧Twitter））</p>
		<p>令和3年度</p>	<p>自治体クラウドシステム運用開始 市税のキャッシュレス決済開始</p>
	<p>伊東市DX推進計画（R4～R7）</p>	<p>令和4年度</p>	<p>ビジネスチャットシステム試行運用開始 汎用電子申請システムサービス使用開始 音声文字変換システム使用開始 軽自動車税納付システム導入 伊東市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例設置</p>
	<p>伊東市DX推進計画（R4～R7）</p>	<p>令和5年度</p>	<p>伊東市情報セキュリティポリシー全部改定 伊東市デジタルファースト宣言 政策参与委嘱（DX推進）</p>
	<p>伊東市DX推進計画（R4～R7）</p>	<p>令和6年度</p>	<p>市公式LINEリニューアル LIGWAN接続系庁内無線LANの導入</p>
	<p>伊東市DX推進計画（R4～R7）</p>	<p>令和7年度</p>	<p>基幹系20業務の標準化・共通化（一部経過措置含） 幼稚園、保育園、環境課車庫LAN運用開始 伊東市情報セキュリティポリシー一部改定</p>

本市の現状－これまでの歩みと課題－

02 前伊東市DX推進計画の考察

伊東市DX推進計画(R4-R7)に係る成果指標と実績値

※R7年度実績値は未集計

施策	指標名	基準値 (令和3年度)	目標値	実績値			現時点 達成率
				R4	R5	R6	
1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進	オンライン化（電子申請）手続数	16	100	61	88	173	173% 目標達成
	マイナンバーカード交付件数	22,653	全市民	41,714 交付枚数率 62.2%	49,665 保有枚数率 71.7%	54,133 保有枚数率 75.8%	86%
2 情報システムの標準化・共通化の推進	標準化・共通化に対応済みの業務数	0	20	0	0	0	0%
3 業務のデジタル化とテレワークの推進	AI・RPA等活用業務数	0	10	1	4	4	40%
	Web会議利用回数	年間699	年間800	878	991	1,211	151% 目標達成
4 データ利活用の推進	オープンデータ公開件数	76	110	117	133	148	135% 目標達成
5 デジタル化を支える環境整備の推進	情報流出事故件数	0	0	1	0	1	-

交付枚数率：住基人口を分母とした、再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数の割合
 保有枚数率：住基人口を分母とした、現に保有されているカードの枚数の割合（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

R7年度中に17業務（一部移行遅延措置業務を含む）が標準化・共通化に対応

POINT

- ◆ 汎用電子申請システムの利用により、各種手続のオンライン化が進んだ。キャッシュレス決済の拡充が課題。
- ◆ 庁内無線LAN環境整備により、Web会議の実施が浸透した。
- ◆ DX推進に対する庁内の共通理解が未熟であり、既存の事務手続のICT化に留まる傾向にある。

基本方針と政策の柱 - DX推進に向けた5つの柱 -

基本方針

01



市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進

02



持続可能な行政運営の実現

03



DXを支える環境の整備

政策の柱

01

デジタル技術を活用した
行政サービスの充実

02

情報システムの標準化・共通化の推進

04

データ利活用の推進

03

行政事務のデジタル化・効率化の推進

05

デジタル化を支える環境整備の推進

施策

◆ フロントヤード改革の推進

- 申請手のオンライン化
- eLTAXの利用促進
- 学校開放事業のスマートキーの導入
- 施設予約のオンライン化
- 公共工事受発注事務のオンライン化



◆ キャッシュレス決済の拡充

- eL-QRの利用促進
- 窓口支払のキャッシュレス化推進
- オンライン申請に付随する電子決済利用の促進



◆ マイナンバーカードの取得支援・利用促進

- マイナンバーカードの取得促進
- コンビニ交付サービスの利用促進
- マイナポータルの利用促進



◆ 基幹系20業務の標準化・共通化



◆ 文書管理システムの導入と活用促進

- 文書管理事務のオンライン化
- 勤怠管理事務のオンライン化
- 庁内申請手のオンライン化



◆ AIの活用推進



◆ Web会議のさらなる定着と活用促進



◆ オープンデータの拡充による活用促進

◆ GIS(地理情報システム)の活用促進

◆ 情報セキュリティ対策の強化

- セキュリティ研修の実施
- ICT-BCPIに基づく訓練の実施



◆ デジタル人材育成の強化



◆ デジタルデバインド対策の推進



市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進

デジタル技術を活用し、「いつでも・どこでも・迷わず使える」行政サービスの実現を目指します。オンライン申請や電子決済、事前入力支援など、窓口に行かなくても手続きが完結できる仕組みづくりを推進し、市民・来訪者の利便性向上を図ります。あわせて、デジタルに不慣れな方にも配慮した分かりやすい情報提供と選択肢の確保により、誰もが安心して利用できる行政サービスの実現を目指します。

01 デジタル技術を活用した行政サービスの充実

時間や場所にとらわれず行政サービスを利用できる環境を整え、市民・来訪者の利便性向上を図ります。デジタルと対面双方の選択肢を確保することで、市民・来訪者一人ひとりのニーズに寄り添う仕組みを整備します。

◆ フロントヤード改革の推進

BPRを踏まえた上で、「行かなくても良い、書かなくても良い、待たなくても良い」窓口環境の実現を目指します。市民だけでなく、来訪者にとっても、迷わず手続きや情報にアクセスできる仕組みを整え、誰にとっても利用しやすい「開かれた窓口」を目指します。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(1) 申請手続のオンライン化	オンライン申請が可能な手続件数	346件	490件	500件	510件	520件	530件

各種申請手続方法を精査し、汎用電子申請システムや市公式LINE、既存システム、新規導入システム等を利用したオンライン申請可能手続数を拡充します。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(2) eLTAXの利用促進	eLTAXによる申告等受付件数	9,858件	10,200件	10,400件	10,600件	10,800件	11,000件

eLTAX（電子申告、電子申請・届出）の利用促進を図り、納税義務者等の利便性の向上を図ります。

市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進



取組内容		成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(3)	学校開放事業のスマートキーの導入	オンライン利用率	導入	運用・フォローアップ			
			・初期構築 ・運用テスト	50%	60%	70%	80%

施設利用者と施設管理者が事前に行っている施設の鍵の受け渡し作業をオンライン化し、施設利用者の利便性向上及び施設管理事務作業の削減を実現することで、持続可能な安定した施設運営を実現します。

取組内容		成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(4)	施設予約のオンライン化	オンライン予約可能な施設数	導入	導入	運用・フォローアップ		
			17施設	23施設	23施設	23施設	23施設
		オンライン予約率	50%	55%	60%	70%	80%

窓口や電話で予約を受け付けている施設予約について、オンライン予約を可能とし、施設利用者の利便性向上及び施設管理事務作業の削減を実現することで、持続可能な安定した施設運営を実現します。

取組内容		成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
(5)	公共工事受発注事務のオンライン化	電子契約システム利用率	導入	周知期間	完全移行			
			5%	20%	100%	100%	100%	
		情報共有システム(ASP)利用率	導入	周知期間	完全移行			
			0%	10%	100%	100%	100%	

電子契約システム及び情報共有システムを導入し、地域社会のDX化も視野に入れながら、受発注者間の利便性向上、コンプライアンスの強化及び事務負担の軽減を図ります。令和9年度下半期導入予定の文書管理システムとの連携により、発注から支払いまで一連の文書管理を電子化し、行政事務を効率化させることで、より透明性の高い契約執行を目指します。

市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進



◆ キャッシュレス決済の拡充



「いつでも・どこでも・簡単に」支払える環境を整え、利便性と収納事務の効率化を同時に目指します。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(1) eL-QRの利用促進	利用件数	66,883件	86,000件	96,000件	103,300件	107,000件	110,500件

納税分野で導入済のeL-QRを、保険料や使用料等納付分野においても順次導入し、納付者が、いつでもどこでもキャッシュレス納付ができる環境を整えます。

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(2) 窓口支払の キャッシュレス化推進	窓口支払キャッシュレス利用率	セミセルフレジ 窓口導入	運用・フォローアップ			
		・運用テスト	30%	35%	40%	45%

市役所窓口にキャッシュレス対応のセミセルフレジを導入し、利用者の利便性向上を図ります。その他、現金のみの取扱いである市営駐車場精算機をキャッシュレス決済対応できるよう整備し、外国人を含む来訪者も利用しやすい決済環境を整えます。

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(3) オンライン申請に付随する 電子決済利用の促進	電子決済利用率	導入	導入	運用・フォローアップ		
		50%	55%	60%	70%	80%

施設予約をオンラインで実施する際に、あわせて料金の決済も行うことで、施設利用者の利便性向上及び施設管理事務作業の削減を実現し、持続可能な安定した施設運営を実現します。

市民・来訪者の利便性を高めるDXの推進



◆ マイナンバーカードの取得支援・利用促進



マイナンバーカードをデジタル社会における「便利で安全な本人確認ツール」と位置づけ、保有率及び利用機会の拡大を目指します。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度末)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(1) マイナンバーカードの取得促進	マイナンバーカード保有率	75.8%	80%	82%	84%	86%	88%

市民課及び出張所窓口でのマイナアシストによる申請補助、出張申請対応及び受取予約等のオンライン化等により、市民の保有率向上を図ります。

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(2) コンビニ交付サービスの利用促進	各種税証明書導入	課税(非課税)証明書 所得証明書 導入		その他税証明書導入検討・調整		
	キオスク端末利用率	28%	31%	34%	37%	40%

現行の証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書・戸籍事項証明書・戸籍の附票の写し）の交付に加え、各種税証明書の交付サービスを導入するとともに、キオスク端末を庁舎内にも設置し、マイナンバーカードの利用機会拡大を図ります。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(3) マイナポータルの利用促進	ぴったりサービス利用可能手続数	29手続	29手続	30手続	31手続	32手続	33手続
	ぴったりサービス利用件数	550件	700件	750件	800件	850件	900件

マイナポータルのぴったりサービスのうち、実用性と事務効率化の高い業務に注力します。また、ぴったりサービスに限定することなく、より利便性や操作性の高い公的認証と連携可能な電子申請プラットフォームを採用することで、マイナンバーカードの実用的な利用機会の拡大と保有価値の向上を図ります。

持続可能な行政運営の実現



人口減少と人手不足が進む中でも、行政サービスの質を維持・向上させるため、業務プロセス改革（BPR）とデジタル化を推進します。電子決裁を含む文書管理システムの導入やAIの活用、Web会議の定着等により、紙・時間・移動に依存した働き方を見直すことで行政運営の効率化を目指します。効率化により生まれた時間を、単純作業ではなく、温かみのある対人サービスや創造的な企画立案など、より価値の高い行政サービスに振り向け、市民・来訪者の満足度向上を図ります。

02 地方公共団体情報システムの標準化の推進

国が定める標準仕様に基づき、基幹系業務システムの標準化・共通化を進め、持続可能で安全性の高い情報基盤を整備します。また、ガバメントクラウドによる運用により、自治体間や国・県とのデータ連携を円滑にし、将来にわたって安定的に行政サービスを提供できる統一的なシステム環境の構築を目指します。

◆ 基幹系20業務の標準化・共通化の推進

令和7年度に標準化・共通化を完了した17業務に続き、残り3業務についての標準化・共通化を推進します。

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基幹系20業務の標準化・共通化	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 ・児童扶養手当 ・国民健康保険(高額療養費) 標準化・共通化完了		標準化・共通化に伴う事務処理の効率化 検討・実践・運用		

標準化・共通化の対象20業務のうち、令和7年度に完了した17業務に続き、残り3業務（児童手当、児童扶養手当、国民健康保険（高額療養費））の標準化・共通化を令和9年度までに完了させます。

また、当該20業務の移行に伴い、それぞれの業務において事務処理工程を見直し、効率的な事務処理方法の構築に努めます。

1	住民基本台帳	7	介護保険※	13	健康管理
2	固定資産税	8	就学	14	選挙人名簿管理
3	個人住民税	9	国民年金	15	戸籍
4	法人住民税	10	後期高齢者医療※	16	戸籍の附票※
5	軽自動車税	11	生活保護※	17	印鑑登録
6	障害者福祉※	12	子供・子育て支援※		

※一部機能において経過措置を受け、令和8年度中に移行完了

持続可能な行政運営の実現



03 行政事務のデジタル化・効率化の推進

業務プロセス改革（BPR）とデジタル化の推進により行政事務を効率化させることで、持続可能な行政運営を実現するとともに、人的資本をよりきめ細やかな対人サービスや企画立案に充てることで、行政サービスの向上を目指します。

◆ 文書管理システムの導入と活用促進



一連の文書管理を電子化し、「紙・時間・移動」を削減しながら、迅速で確実な事務処理体制の構築を目指します。

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(1) 文書管理事務のオンライン化	導入調整		導入	運用・フォローアップ	

労力や経費がかかり、人的ミスも生みやすい紙中心の事務処理を見直し、オンライン化を進めることで、業務の効率化及び文書管理の物理的なスリム化を図ります。

取組内容	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(2) 勤怠管理事務のオンライン化	導入調整		導入	運用・フォローアップ	

紙中心の勤怠管理事務を見直し、業務の効率化と管理事務のスリム化を図ります。人事給与システム等の他システムと密接に関係することから、関連するシステムの更新時期を見据え、より効果的な連携が可能となるよう導入調整を進めます。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(3) 庁内申請手続のオンライン化	オンライン申請が可能な手続件数	141件	240件	250件	260件	270件	280件

各種申請手続方法を精査し、汎用電子申請システム等を利用したオンライン申請可能手続数を拡充します。

持続可能な行政運営の実現



◆ AIの活用推進



AIを活用し、職員の事務負担の大きい定型的・反復的業務を効率化し、行政サービスの質とスピードの向上を図ります。

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
AIの導入・活用推進	庁内AI利用率	導入	運用・フォローアップ			
		・運用テスト	50%	60%	70%	80%

セキュリティを担保した生成AIを導入し、事業アイデアの創出や文書校正等に活用することで、事務処理の質の向上と効率化を図ります。引き続きAIによる音声文字起こしを活用し、会議録作成業務の負担軽減と迅速化を実現するとともに、計画期間中の技術の進歩に応じた利用を模索します。

◆ Web会議のさらなる定着と活用促進



Web会議を標準化し、移動時間の削減と迅速な意思決定を可能にすることで柔軟で効率的な働き方の定着を目指します。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
Web会議の推進	Web会議実施件数	1,211件	1,250件	1,300件	1,340件	1,370件	1,400件

庁内のネットワーク環境を整え、Web会議のさらなる定着を図ることで、外部とのコミュニケーションを円滑に保ちながら、業務の効率化を図ります。

DXを支える環境の整備



04 データ利活用の推進

データを政策形成と業務改善の重要な資源として位置付け、庁内外で活用できる環境を整えます。データの標準化や形式の統一化を推進し、EBPM（証拠に基づく政策立案）をはじめ、業務改善や地域課題の解決に役立てます。また、オープンデータの公開を進め、民間企業や地域団体との共創を促進し、新たな価値の創出や地域の活性化を目指します。

◆ オープンデータの拡充による活用促進

行政データを公開・整備し、市民・企業との共創を促すことで、新たな価値創出と政策立案の高度化を図ります。

取組内容	成果指標(KPI)	基準値 (令和6年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
オープンデータ登録の推進	オープンデータ登録件数	148件	175件	190件	205件	220件	235件

オープンデータ登録件数を増やし、データを更新することで、データ利活用の推進を図ります。また、公開されたデータをビジュアライズし公開していくことを検討し、より効果的な施策やサービス提供の根拠として活用しやすいデータの共有を目指します。

◆ GIS（地理情報システム）の活用促進

地理情報をオンライン上で確認できる環境を整備し活用を促進することで、データに基づく地域価値の創出を目指します。

※令和7年度途中導入のため基準値計測不可

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
GIS(地理情報システム)の利用促進	GIS閲覧件数	23,000件	24,000件	25,000件	26,000件	27,000件

都市計画情報や道路台帳附図等の地理情報をGIS（地理情報システム）上で公開することで、市民や事業者の利便性向上を図ります。あわせて、窓口対応や問合せ対応の円滑化・効率化を進めるとともに、まちづくりや事業活動への活用を促進します。

DXを支える環境の整備



05 デジタル化を支える環境整備の推進

DXの基盤となる安全で強固な情報セキュリティ体制を整備し、国が提示するサイバーセキュリティを確保するための方針に基づく運用を徹底します。また、デジタル人材の育成・確保を進め、職員のデジタルリテラシー向上やDX推進リーダーの育成に取り組むとともに、ICTに不慣れな市民を支援するデジタルデバインド対策を推進し、誰ひとり取り残されないデジタル社会の実現を目指します。

◆ 情報セキュリティ対策の強化



高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備え、情報資産を守るための多層的なセキュリティ対策を強化します。情報セキュリティポリシーを定期的に見直すほか、統一的な運用ルールの徹底、システム監視の強化、職員のリテラシー向上を図り、安全で信頼性の高いセキュリティー環境を維持します。

※毎年、本庁職員の7割以上を対象に研修を実施

取組内容		成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(1)	セキュリティ研修の実施	セキュリティ研修参加人数	300人	300人	300人	300人	300人

職員一人ひとりの情報セキュリティ意識と対応力を高めるため、情報セキュリティ研修を継続的に実施します。標的型攻撃や情報漏えい等の最新事例を踏まえ、日常業務における適切な行動や初期対応を徹底します。あわせて、システム監視を強化し、人的要因による事故を防止し、組織全体で情報資産を守る体制の強化を目指します。

取組内容		成果指標(KPI)	基準値 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(2)	ICT-BCPに基づく訓練の実施	訓練参加人数	5人	10人	10人	10人	10人	10人

大規模災害やシステム障害発生時においても、重要な行政サービスを継続できるよう、ICT-BCPに基づく訓練を継続的に実施し、非常時にも安定した行政運営を行える体制の確立を目指すとともに、課題の洗い出しと改善につなげます。

DXを支える環境の整備



◆ デジタル人材育成の強化



職員一人ひとりのデジタルリテラシーを向上させるとともに、DXを牽引する実践的人材の育成を目指し、持続的にDXを推進できる行政体制の構築を図ります。

※DX推進部会員(後述)を中心に毎年実施

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
デジタル人材の育成	デジタル人材育成研修参加人数	30人	30人	30人	30人	30人

庁内職員を対象に継続的に研修を実施することで、現状のICT技術やDXに対する理解度や熱量の差を解消し、組織全体の共通認識の定着を図り、組織全体でDXを推進していく機運を醸成します。

◆ デジタルデバйд対策の推進



高齢者やデジタル機器の利用が不安な方など、ICTに不慣れな市民を支援し、誰もがデジタルサービスを安心して利用できる環境を整え、デジタルの恩恵を全員が受けることのできる開かれた行政サービスの実現を目指します。

取組内容	成果指標(KPI)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
デジタルサポーターの育成	デジタルサポーター養成研修参加人数	企画・調整	運用・フォローアップ			
			5人	10人	15人	20人

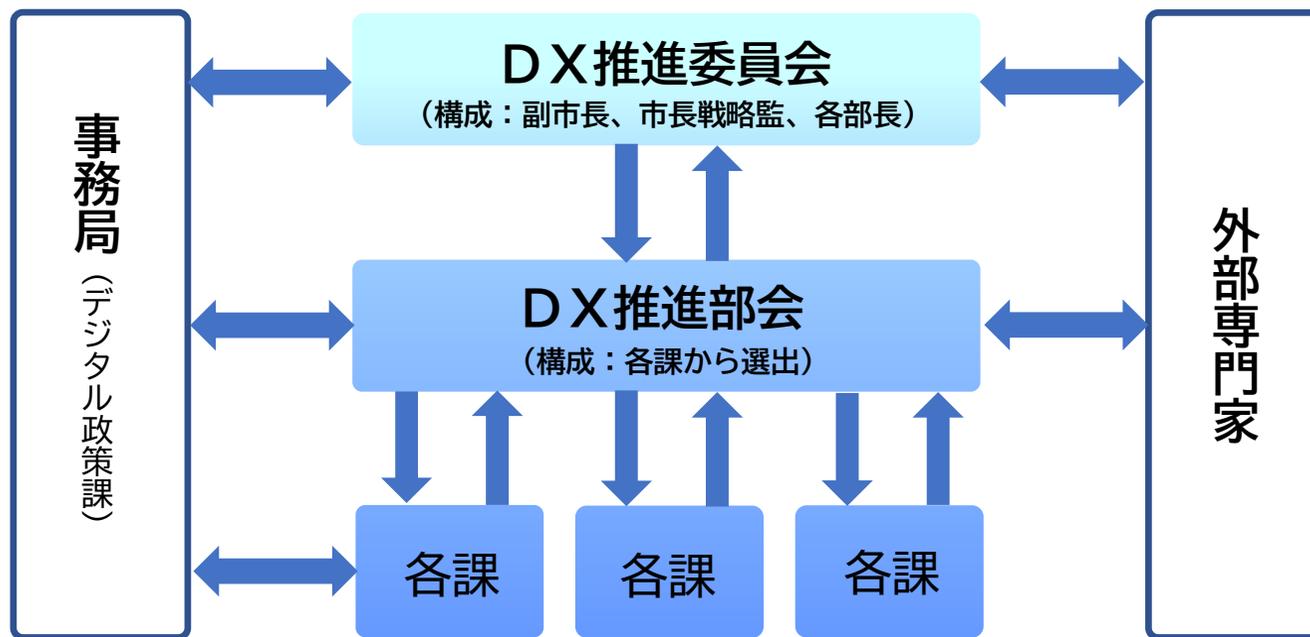
自治会及び町内会を対象に、スマートフォンの使用方法等の研修会を開催し、地域で身近に相談ができる「デジタルサポーター」の養成を行うことで、誰もがデジタルサービスを安心して利用できる環境の構築を目指します。

◆ 新規導入事業にのみ **矢羽根** を置き、導入ロードマップを示しています。

推進体制と進行管理

01 推進体制

D Xの推進は、単なるデジタルツールの導入ではなく、職員一人ひとりの意識を変革する全庁的な挑戦です。現状のD Xに対する理解度や熱量の差を解消し、組織全体の共通認識を醸成するため、以下の連携体制を構築し運用します。



体制の概要

全庁的な意思決定機関である「DX推進委員会（委員長：副市長）」が、基本方針の策定と進捗を統括し、変革を牽引します。その下部組織となる「DX推進部会」では、各部局の代表者が部門の垣根を越えて実務的な協議を行い、現場の課題を施策へ反映させます。これらの方針に基づき、「各課」が主体的に担当分野のD Xを実行します。

また、「事務局（デジタル政策課）」による全体調整と、必要に応じて伊東市アドバイザー制度等を利用し依頼する「外部専門家」による専門的な助言が、この一連の活動を全面的に支援します。

推進体制と進行管理

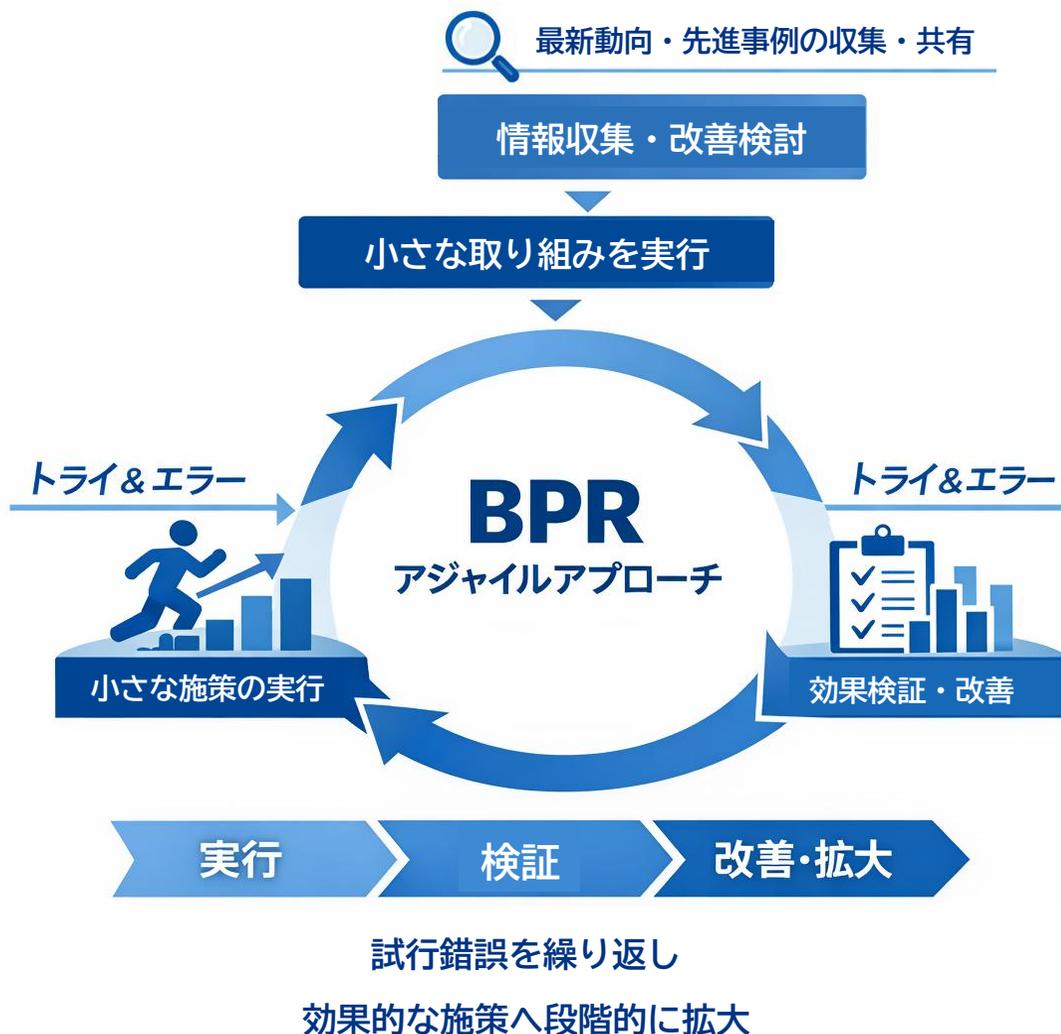
02 進行管理

- 本計画の推進にあたっては、DXに関する最新動向や先進事例を積極的に収集・共有し、常に改善を重ねながら取組を進めます。
- 業務プロセス改革（BPR）を念頭に、実行可能な小さな取組から着手し、試行錯誤を繰り返しながら効果的な施策へと拡充します。
- 各施策については成果指標（KPI）を設定し、毎年度その進捗と成果を公表することで、透明性を確保するとともに、計画の実効性を高めます。

アジャイル型のアプローチ

「小さく始め、試し、改善し、広げる」
循環型の進行管理

1	情報収集・共有	・DX事例や新技術を継続的に収集 ・庁内で情報を共有し、活用可能性を検討
2	BPR前提の取組推進	・既存業務をそのままデジタル化せず、業務そのものの見直し
3	スモールスタート	・実行可能な小規模な取組から着手 ・成功・失敗を早期に確認
4	試行錯誤と横展開	・実証結果を踏まえて改善 ・効果が高い取組は他部署へ展開
5	KPIによる可視化	・成果指標（KPI）を設定 ・毎年度、進捗と成果を公表



用語集（あ～え）

用語	用語解説
RPA Robotic Process Automation アール・ピー・イー	パソコン上の定型作業をソフトウェアロボットが自動で行う仕組み。 入力ミス防止や時間短縮に繋がる。
ICT Information and Communication Technology アイ・シー・ティー	「情報通信技術」のこと。IT（情報技術）に、通信（ネットワークによるやり取り）の視点を加えた言葉。
ICT-BCP ICT - Business Continuity Plan アイ・シー・ティー - ビー・シー・ピー	災害時などにシステムが停止しても、重要業務を継続・早期復旧させるための情報システム継続計画。
ITシステム Information Technology	コンピュータ、ネットワーク、ソフトウェアを組み合わせ、特定の目的（業務効率化など）を達成するための仕組み。
アジャイル	大きな計画を一度に作るのではなく、小さな単位で素早く実行・改善を繰り返しながら開発・進行する手法。
ERP （総合基幹業務システム） Enterprise Resources Planning イー・アール・ピー	「人・モノ・カネ・情報」といった経営資源を一元的に管理し、会計、販売、生産、人事などの基幹業務を統合することで、企業全体の業務効率化と迅速な経営判断を支援するシステムのこと。またはその概念。
EBPM Evidence-Based Policy Making イー・ビー・ピー・エム	客観的なデータ（証拠）に基づいて政策を立案すること。
Web 1.0	インターネットができたばかりの時代のWebの在り方。 静的で情報の流れが、発信者から閲覧者への「一方通行」であったWebの時代。
Web 2.0	現在利用しているインターネットの形。動的で、情報の流れが双方向なWebの時代。 SNSなどの普及により、ユーザー自身が情報を発信・共有できるようになった。
Web 3.0	次世代の分散型インターネットの時代。特定の巨大企業に依存した中央集権的なインターネットから脱却し、各個人に権力が分散され、データ管理・活用する仕組みを目指す概念。
AI Artificial Intelligence（人工知能） イー・アイ	コンピュータに人間のような学習・推論・判断などの知的な機能を持たせる技術。 大量のデータからパターンを見つけ出し、予測や自動応答、画像認識などを行う。
AIチャットボット	AIを活用し、対話形式で住民からの質問に24時間自動回答する仕組み。

用語集（え～け）

用語	用語解説
ASP（情報共有システム） Application Service Provider エー・エス・ピー	インターネットを通じて、特定のアプリケーション（機能）をサービスとして提供する事業者や仕組みのこと。本計画では、工事の受注者と発注者が書類の受け渡しや進捗管理をオンライン上で行う「情報共有システム」を指す。
eL-QR エル・キュー・アール	地方税の納付書に印字される共通の二次元コード。スマホ決済や全国の金融機関での支払いが可能になる。
L GWAN エル・ジー・ワン	地方公共団体を相互に結ぶ、非常にセキュリティレベルの高い行政専用のネットワーク。
eLTAX エル・タックス	地方税の申告や納税を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。複数の自治体への申告も、自宅や職場のパソコンから一括で行えるため、個人の他、特に事業者や税理士の事務負担を大幅に軽減する。
オーナーシップ	当事者意識。他人事ではなく「自分たちの課題」として主体的に取り組む姿勢。
オープンデータ	行政が保有する統計資料、施設情報、防災情報などのデータを、誰もが自由に加工・再利用できる形式で公開すること。民間企業等がこれを利用して、便利なアプリやサービスを開発することで、地域課題の解決に繋がる。
キオスク端末	コンビニ等に設置されている多機能端末。マイナンバーカードを使って住民票などの証明書を発行できる。
基幹系	住民記録、税、福祉、人事、財務など、自治体の根幹を支え、住民生活に直接関わる業務を処理するシステムを指す。
基幹系20業務の標準化・共通化	住民基本台帳や税など、全国の自治体で共通する主要な20業務のシステムを統一し、効率化やデータ連携を図ること。従来のシステムからの移行が法律で義務付けられている。
クラウドサービス	自前のサーバーを持たず、インターネット越しにソフトウェアやデータ保存などの機能を利用する形態。
KPI Key Performance Indicator ケー・ピー・アイ	「重要業績評価指標」。目標達成に向けた「進捗具合」を客観的に測定するための定量的な指標。

用語集（こ～し）

用語	用語解説
公的個人認証	マイナンバーカードを活用し、オンラインでの申請者が「本人に間違いはないか」を安全に確認する仕組み。
国立社会保障・人口問題研究所	日本の人口推計や社会保障に関する調査を行う公的機関。
固定電話網 P S T Public Switched Telephone Network	公衆交換電話網の略称。従来のアナログ電話回線網のこと。現在、I P（インターネット）網への移行が進んでいる。
コミット	責任を持って深く関わること、あるいは目標達成を約束すること。
コンプライアンス	法令遵守。法律だけでなく、社会的な倫理や組織内のルールに従って行動すること。
サイバー攻撃	ネットワークを通じて、コンピュータシステムに不正に侵入したり、データの破壊や改ざん、情報の窃取を行ったりする行為。
サイバーセキュリティを確保するための方針	情報システムやネットワークを外部の攻撃から守るための具体的な戦略やルールのこと。国の指針に基づき、巧妙化するサイバー攻撃への防御態勢や、万が一被害に遭った際の迅速な復旧手順などを定めることとされている。
G I S (地理情報システム) ジー・アイ・エス	地図上にさまざまな情報（都市計画情報、道路台帳附図など）を重ね合わせて表示・管理する技術。情報確認のために来庁しなくても、インターネットから閲覧が可能。
C I O Chief Information Officer シー・アイ・オー	最高情報責任者。組織全体の情報化戦略の立案や、情報システムの最適化等の意思決定などを統括する責任者を指す。伊東市では、副市長が当該役職を担う。
情報系	ネットワークの三相分離が採用される前のネットワーク分離における、電子メールやグループウェアなど、職員の日常的な事務作業を支援するシステムを指す。基幹系ネットワークと分離したネットワークで運用した。
情報資産	行政が保有するデータ、個人情報、機密情報など、守るべき価値のある情報の総称。

用語集（し～て）

用語	用語解説
情報セキュリティ	情報資産を外部からのサイバー攻撃や内部不正、システム障害などの脅威から守り、情報の機密性、完全性、可用性（必要な時に継続的に使える度合い）を維持するための取り組み全般。
情報セキュリティポリシー	情報セキュリティを確保するための、組織としての統一的な基本方針や行動指針。総務省が策定した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき作成。基本方針と対策基準で構成され、具体的な手順を実施手順に定める。
シンクライアント	端末側にデータを保存せず、すべての処理をサーバー側で行う仕組み。
生成A I <small>Generative AI</small>	文章や画像、プログラムコードなどを自ら新しく作り出すA I（C h a t G P Tなど）。
セミセルフレジ	職員が会計登録後、市民等利用者が自身で決済方法（現金、クレジットカード、電子マネー、コード決済）を選択し、会計（支払い）を行う形式のレジ。キャッシュレスに対応する予定である他、会計時間が短縮される。
団塊ジュニア世代	1971年～1974年生まれの世代。人口ボリュームが大きいため、今後、高齢化による福祉・医療ニーズへの影響が注目される。
DX <small>Digital Transformation</small> デジタルトランスフォーメーション ディー・エックス	デジタル技術とデータを活用して、従来のプロセス、組織文化そのものを変革し、新たな価値創造性を確立することを目指す取り組み。単なるI T化による効率化と異なり、既存の枠組みそのものをより良い形にアップデートすることが目的。
テクノロジー	科学的な知識を、実際の生活や業務に役立てるための具体的な技術のこと。
デジタル・ガバメント	デジタル技術を最大限活用し、行政サービスの利便性向上や行政運営の効率化を目指す政府の姿。
デジタルツール	パソコン、スマートフォン、各種アプリ、Webサービスなど、デジタル技術を活用した道具の総称。
デジタルデバイト	デジタル技術を使える人と使えない人の間に生じる、情報の格差や機会の差。

用語集（ね～ま）

用語	用語解説
ネットワークの三層分離	行政情報を守るため、マイナンバー利用事務系（最高機密）、L G W A N接続系（内部業務）、インターネット接続系（外部接続）の3つの系統に通信網を分けて管理すること。
パブリッククラウドサービス	インターネット経由で不特定多数のユーザーが共有して利用できるクラウドサービス。拡張性やコスト効率に優れている。
パラダイムシフト	その時代の規範や価値観、考え方が劇的に変化すること。デジタル化による社会の根本的な変容が起きている。
バリュー・アップ	D Xの文脈で「ラン・ザ・ビジネス」と対比的に使用される場合、製品やサービスの価値を向上させ、新たな収益源の確保やビジネスの成長を目的とした活動（攻めのI T投資、イノベーションを利用した付加価値の追加等）を指す。
B P R <small>Business Process Re-engineering</small> ビー・ピー・アール	業務改革。I Tを導入する前に、既存の業務手順やルールをゼロから見直し、最適に再設計すること。
ぴったりサービス	マイナポータル上で提供される、引越しなどの各種手続をオンラインで検索・申請できるサービス。
標的型攻撃	特定の組織や人を狙って、ウイルス付きメールなどを送りつけ情報を盗み出す攻撃。
プラットフォーム	サービスや情報がやり取りされる「基盤」となる場所。
ベンダー	システムを開発・提供する業者。
ホストコンピュータ	かつて主流だった、大型の集中処理用コンピュータ。メインフレームの別称。メインフレームの解説を参照。
マイクロサービス	一つの大きなシステムを、小さな機能（サービス）の集まりとして開発する手法。変更や拡張が容易になる。
マイナアシスト	自治体の窓口で、職員がカードの申請や暗証番号の設定などを補助する専用端末。

用語集（ま～わ）

用語	用語解説
マイナポータル	国が運営するオンライン窓口。自宅のパソコンやスマホから、子育てや介護の手続きをまとめて行ったり、自分自身の行政情報（健診結果や税の情報など）を確認できる。窓口に出向く手間を省き、行政サービスをより身近にするツール。
メインフレーム	膨大なデータを処理するために構築された、信頼性の高い大型コンピュータシステム。
モダナイズ	古くなったシステムや技術を「現代化」・「近代化」すること。IT分野では特に、古くなったレガシーシステム（老朽化した基幹システムなど）を最新の技術やプラットフォームに刷新・改善する取り組みのことを指す。
ユーザー	システムを使う側（自治体や住民）
ラン・ザ・ビジネス	DXの文脈で「バリュー・アップ」と対比的に使用される場合、現行の運営を効率的かつ安定的に維持・継続するための活動を指す。バリュー・アップの焦点が「未来の成長・変革」であることにに対し、ラン・ザ・ビジネスは、「現状維持・効率化」を焦点としている。
リテラシー	情報を適切に理解し、使いこなす能力。 例：デジタル機器を使いこなす力は「デジタルリテラシー」と呼ばれる。
レガシーシステム	古い技術や仕組みで構築され、「時代遅れ」「遺産」とも訳される情報システムのこと。保守コストが高く、最新技術との連携が困難であり、技術者の高齢化による人材不足等の課題を抱えており、DXの足かせとなっている。
Wi-Fi ワイ・ファイ	無線でネットワークに接続する技術。 ケーブルなしでインターネットの利用が可能になる。



伊東市

伊東市DX推進計画^{2.0} (令和8年度～令和12年度)

静岡県伊東市大原二丁目1番1号

デジタル政策課

発行 令和8年3月17日